

次代を担う若者世代支援策を求める意見書

世界銀行が今年10月に発表した世界開発報告によると、欧州危機などによる経済回復の遅れから、世界の失業者数は約2億人に上り、そのうち4割は25歳未満の若者となっている。

また、国内においても、昨年の15～24歳の完全失業率が8.2%（総務省統計局「労働力調査」）と年齢階級別で最も高くなっており、若者にとっては依然として厳しい雇用環境が続いている。

若者世代が安定した職に就くことができなければ、家庭を築くこともできず、未婚化によって、さらなる少子化が進み、将来的には社会保障制度の崩壊も懸念される。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、将来の国の発展に直結する重要な課題である。

しかし、国内の労働市場は高齢化による縮小が予想され、主に大企業では新規採用を抑える一方で、グローバル化への対応から人材を海外に求める傾向が鮮明になっており、若者世代の雇用不安は、もはや個人の努力だけでは解決できない問題となっている。

よって、政府においては、次代を担う若者世代を幅広く支援するために、以下の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 環境や医療・介護、農業、観光といった成長分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。
- 2 非正規雇用が拡大している状況から、厚生年金や健康保険問題を含め、正規・非正規の処遇格差の解消を図ること。
- 3 社会における「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の確立に必要な法整備や仕事と家庭・育児の両立を可能とする環境づくりを強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年（2012年）12月13日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

（提出者）全議員